

令和元年度 決算の概要

令和元年度の決算が、12月定例市議会で認定されました。その内容についてお知らせします。

令和元年度における一般会計の決算額は、歳入が254億9,279万円（収納率94.0%）、歳出が250億3,708万円（執行率92.3%）となり、歳入歳出差引では4億5,571万円の黒字となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源1億1,181万円を控除した実質収支額は、3億4,390万円でした。

○一般会計決算歳入の概要

歳入は、市税や使用料及び手数料など自治体自らが集めるお金「自主財源」と、地方交付税や国庫支出金など国、県から交付されるお金「依存財源」に分かれています。

自主財源は、前年度と比較して8,006万円（1.1%）の増となっています。この主な要因は繰入金及び寄附金が増加したことによります。

依存財源は、前年度と比較して825万円（0.04%）の増となっています。この主な要因は、地方特例交付金及び国庫支出金などの増加によるものです。

○一般会計決算歳出の概要

歳出において、最も大きいものは社会福祉、児童福祉、生活保護などに使われる民生費です。昨年度と比較して9,033万円（1.3%）の増となっています。一方、農業や林業の振興などに使われる農林水産業費は1億5,350万円（9.2%）の減となっており、商工業の振興、観光、企業誘致などに使われる商工費も1億203万円（8.7%）の減となっています。

歳入の内訳

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較 (令和元年度－平成30年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	48億4,203万円	19.1%	48億5,610万円	19.0%	1,407万円	0.3%
地 方 譲 与 税	2億6,756万円	1.1%	2億7,536万円	1.1%	780万円	2.9%
利 子 割 交 付 金	608万円	0.0%	300万円	0.0%	▲308万円	-50.7%
配 当 割 交 付 金	1,088万円	0.1%	1,476万円	0.1%	388万円	35.7%
株式等譲渡所得割交付金	853万円	0.0%	723万円	0.0%	▲130万円	-15.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	8億8,989万円	3.5%	8億6,621万円	3.4%	▲2,368万円	-2.7%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,971万円	0.2%	2,999万円	0.1%	▲2,973万円	-49.8%
環 境 性 能 割 交 付 金	0万円	0.0%	934万円	0.0%	934万円	—
地 方 特 例 交 付 金	2,549万円	0.1%	1億1,665万円	0.5%	9,116万円	357.6%
地 方 交 付 税	99億9,927万円	39.4%	98億8,140万円	38.8%	▲1億1,787万円	-1.2%
交通安全対策特別交付金	584万円	0.0%	566万円	0.0%	▲18万円	-3.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	1億8,213万円	0.7%	1億5,107万円	0.6%	▲3,106万円	-17.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	3億5,006万円	1.4%	3億980万円	1.2%	▲4,027万円	-11.5%
国 庫 支 出 金	26億824万円	10.3%	26億6,700万円	10.5%	5,877万円	2.3%
県 支 出 金	19億3,423万円	7.6%	19億5,313万円	7.7%	1,891万円	1.0%
財 産 収 入	1億3,575万円	0.5%	5,279万円	0.2%	▲8,296万円	-61.1%
寄 附 金	3,356万円	0.1%	5,164万円	0.2%	1,808万円	53.9%
繰 入 金	7億8,467万円	3.1%	10億7,856万円	4.2%	2億9,389万円	37.5%
繰 越 金	6億2,204万円	2.4%	4億4,191万円	1.7%	▲1億8,013万円	-29.0%
諸 収 入	4億6,551万円	1.8%	5億5,394万円	2.2%	8,843万円	19.0%
市 債	21億7,302万円	8.6%	21億6,725万円	8.5%	▲577万円	-0.3%
合 計	254億449万円	100.0%	254億9,279万円	100.0%	8,830万円	0.3%

目的別歳出の内訳

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較 (令和元年度－平成30年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	2億7,576万円	1.1%	2億5,246万円	1.0%	▲2,330万円	－8.5%
総 務 費	34億8,392万円	13.9%	34億6,832万円	13.9%	▲1,560万円	－0.4%
民 生 費	70億8,202万円	28.4%	71億7,234万円	28.7%	9,033万円	1.3%
衛 生 費	26億100万円	10.4%	25億2,481万円	10.1%	▲7,619万円	－2.9%
労 働 費	1,866万円	0.1%	1,966万円	0.1%	100万円	5.4%
農 林 水 産 業 費	16億6,808万円	6.7%	15億1,458万円	6.0%	▲1億5,350万円	－9.2%
商 工 費	11億7,547万円	4.7%	10億7,344万円	4.3%	▲1億203万円	－8.7%
土 木 費	32億2,547万円	12.9%	33億9,022万円	13.5%	1億6,475万円	5.1%
消 防 費	9億9,666万円	4.0%	10億2,216万円	4.1%	2,549万円	2.6%
教 育 費	21億7,272万円	8.7%	23億8,683万円	9.5%	2億1,411万円	9.9%
災 害 復 旧 費	259万円	0.0%	807万円	0.0%	548万円	211.5%
公 債 費	22億6,023万円	9.1%	22億419万円	8.8%	▲5,604万円	－2.5%
合 計	249億6,258万円	100.0%	250億3,708万円	100.0%	7,451万円	0.3%

歳出の主な項目は次のとおりです。

総務費

管財諸費	3億142万円
企画政策諸費	2億2,577万円
電子計算機管理経費	2億6,047万円
V-Lowマルチメディア経費	1億9,764万円
地域公共交通経費	1億2,952万円
戸籍住民基本台帳管理経費	5,585万円

民生費

国民健康保険事業費	3億7,610万円
プレミアム付商品券事業費	1億1,679万円
障がい者福祉援護経費	7億2,142万円
高齢者福祉施設管理経費	1億7,920万円
老人保護措置経費	1億5,314万円
介護保険事業費	8億8,315万円
保育所運営委託経費	9億3,803万円
児童手当支給経費	6億7,447万円
こども園管理運営経費	3億6,407万円
児童館管理運営経費	2億234万円
生活保護給付費	7億401万円

衛生費

老人等医療給付経費	8億8,251万円
予防経費	1億4,236万円
健康増進経費	1億3,110万円
子ども医療給付費	1億7,450万円
塵芥処理経費	6億3,907万円

労働費

雇用促進対策経費	1,709万円
----------	---------

農林水産業費

農業振興対策経費	6,247万円
多面的機能支払経費	2億9,098万円
中山間地域等対策経費	2億1,015万円
土地改良経費	1億5,361万円
林業施設整備事業費	6,303万円

商工費

商工業振興対策経費	4,563万円
中小企業振興対策経費	2億7,838万円
観光振興諸費	6,904万円
観光施設管理経費	1億2,733万円
保養施設管理経費	1億8,301万円
花でもてなす観光喜多方推進経費	5,415万円
観光誘客対策経費	3,828万円

土木費

道路橋梁維持経費	2億7,120万円
除雪経費	3億1,425万円
道路改良事業費	9億2,881万円
坂井・四ツ谷線街路事業費	1億4,343万円
街なみ環境整備事業費	6,363万円
公園管理経費	1億3,485万円
公営住宅管理経費	1億3,726万円

消防費

常備消防経費	8億5,003万円
消防団運営経費	1億946万円
消防施設整備事業費	2,367万円
防災対策経費	1,395万円

教育費

義務教育運営経費	1億144万円
小学校管理経費	2億6,532万円
中学校管理経費	1億9,261万円
社会教育推進経費	7,525万円
喜多方プラザ管理経費	8,497万円
公民館運営経費	6,590万円
図書館運営経費	5,560万円
文化財保護経費	2,014万円
体育館管理経費	1億58万円
学校給食経費	3億5,968万円

○令和元年度の財政指標

実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
8.6%	97.7%	0.37

用 語 解 説

【実質公債費比率】

年間の借金返済額の割合。18%を超えると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

【経常収支比率】

市債の返済など義務的な経費に、市税など経常的な財源が充てられる割合。数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。

【財政力指数】

標準的な行政サービスをするためのお金を自ら賄える割合。指数が高いほど財政的にゆとりのある団体となります。

令和元年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 375,075 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費 7,221,590 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化の地方消 費税交付金)	その他
社会福祉 会 社	社会福祉総務費	129,345	16,237	0	6,843	10,488	95,777
	障害者福祉費	878,004	615,273	0	0	25,931	236,800
	老人福祉費	419,793	3,593	0	49,724	36,170	330,306
	児童福祉総務費	110,345	67,898	0	20,716	2,145	19,586
	児童措置費	1,957,655	1,459,812	0	0	49,136	448,707
	母子福祉費	12,197	8,451	0	0	370	3,376
	児童福祉施設費	882,367	75,430	0	64,712	73,256	668,969
	生活保護費	690,263	538,769	0	0	14,952	136,542
	労働諸費	10,871	0	0	0	1,073	9,798
	幼稚園費	32,588	8,082	0	0	2,419	22,087
	小計	5,123,428	2,793,545	0	141,995	215,940	1,971,948
社会 保 険	国民健康保険事業	396,023	178,750	0	0	21,444	195,829
	後期高齢者保険事業	882,506	121,864	0	0	75,073	685,569
	介護保険事業	445,102	144,253	0	59	29,687	271,103
	小計	1,723,631	444,867	0	59	126,204	1,152,501
保健 衛 生	保健衛生総務費	7,576	0	0	0	748	6,828
	予防費	142,329	1,639	0	308	13,855	126,527
	健康増進費	100,785	4,097	0	13,541	8,206	74,941
	母子保健費	123,841	21,279	0	0	10,123	92,439
	小計	374,531	27,015	0	13,849	32,932	300,735
合計		7,221,590	3,265,427	0	155,903	375,076	3,425,184